



Weekly Market Report

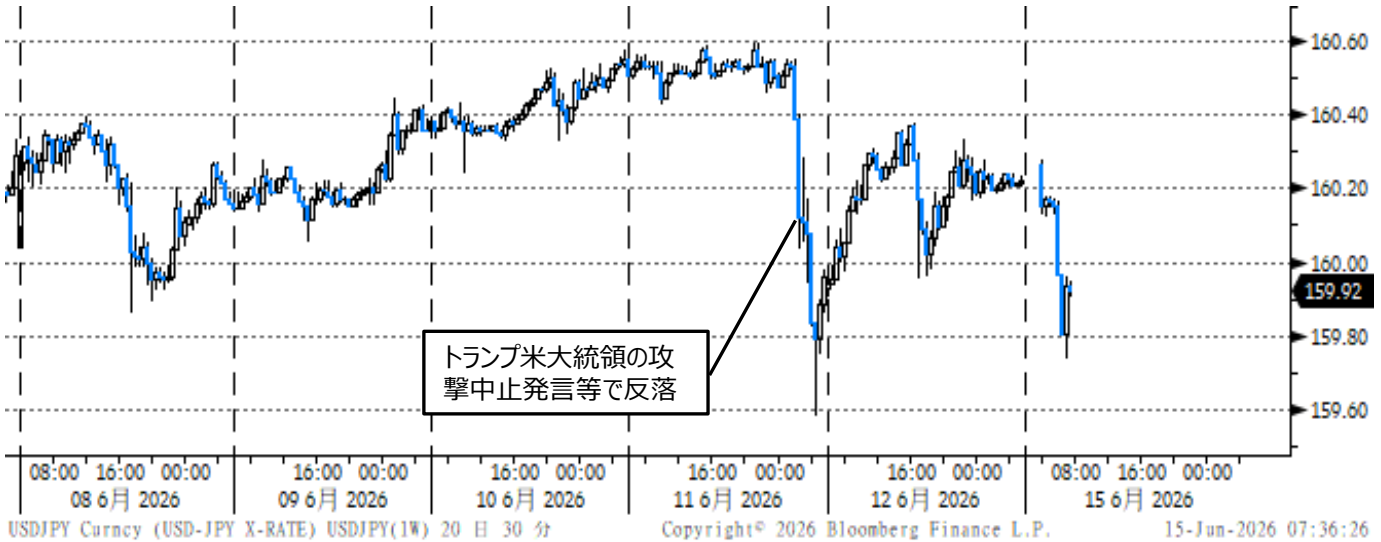
FX, JPY Interest Rate, Topics

Jun 15, 2026

1. 為替相場概況

重要イベント控え 160円台で神経質な展開、日米金融政策決定会合の結果に注目

USD/JPY (1週間の値動き)



コメント

先週の米ドル円相場は中東情勢に振り回され160円台で神経質な展開となった。週初はイスラエル・イランの攻撃再開報道でドル買いが優勢となり、160円台前半で推移した。週中はトランプ米大統領の報復示唆や11日の米PPI発表で160円50銭台まで上値を伸ばしたものの、為替介入への根強い警戒感が重しとなった。その後、週末にトランプ大統領が攻撃中止と和平協議の進展を明言し、一時159円50銭まで急落したが、下値では底堅さがみられ160円台を回復して越週した。しかし、週明け15日朝方に終戦に向けた覚書への合意が報じられたことを受け、足元では159円90銭近辺へと下げている。今週は日米金融政策決定会合が予定されている。日銀会合については利上げが確実視されるなかでの追加利上げペースへの言及に、米国についてはウォーシュ新FRB議長の政策スタンスに注目したい。想定外の政策決定に伴う急変動や、引き続き円安進行時の介入リスクには警戒が必要だ（市場営業部/足立）

今週の経済指標（予定）

日付	イベント	予想
6/15(月)	(米国) ニューヨーク連銀製造業景気指数	12.0
6/16(火)	(日本) 金融政策決定会合 / 内田副総裁会見	1.00%
6/17(水)	(米国) 小売売上高 (コア)	0.4%
6/17(水)	(米国) FOMC	3.50-3.75%
6/19(金)	(日本) 消費者物価指数 (コア)	1.4%

USD/JPY (5年間)



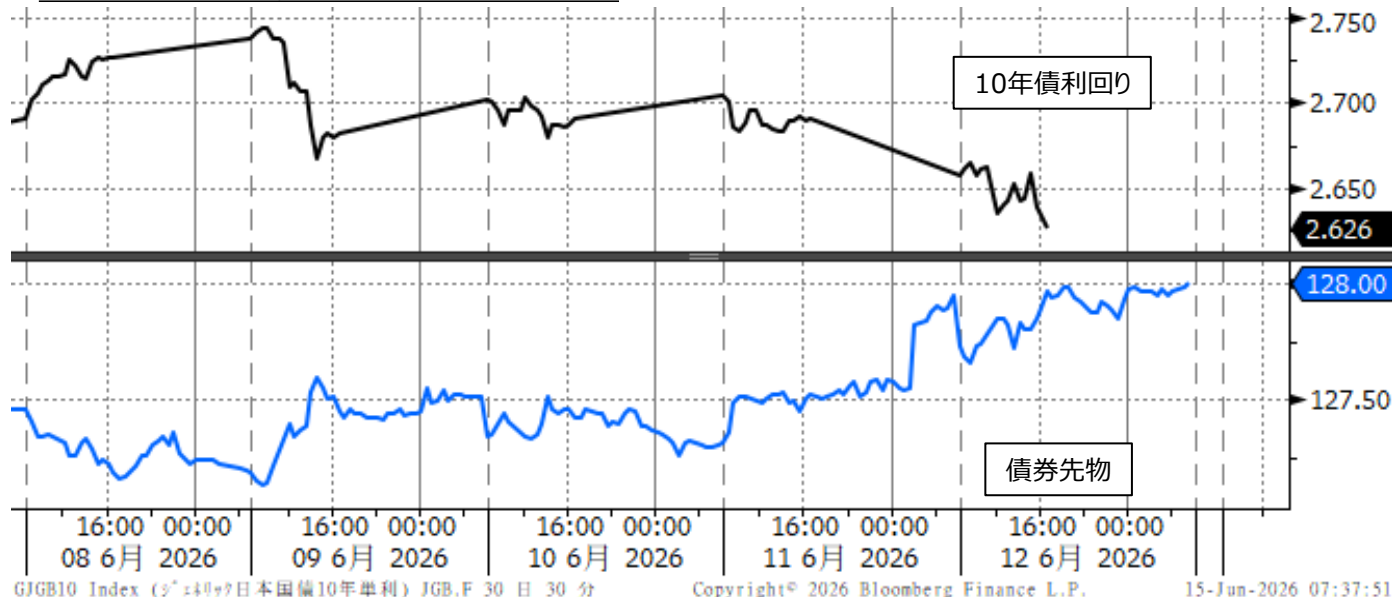
今週のレンジ予想 (USD/JPY)

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
堀広太	158.50 - 162.00	FOMCでウォーシュ新FRB議長の会見がタカ派的となれば上値を試す展開か。160円台前半では為替介入にも要警戒。
渡邊和也	158.00 - 162.00	日銀の今後の利上げ見通しがハト派と受け止められた場合は円安が進行する可能性があるものの、為替介入には警戒。

2. 円金利相場概況

今週も中東情勢の動向に左右される展開。日銀金融政策決定会合とFOMCに注目

10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）



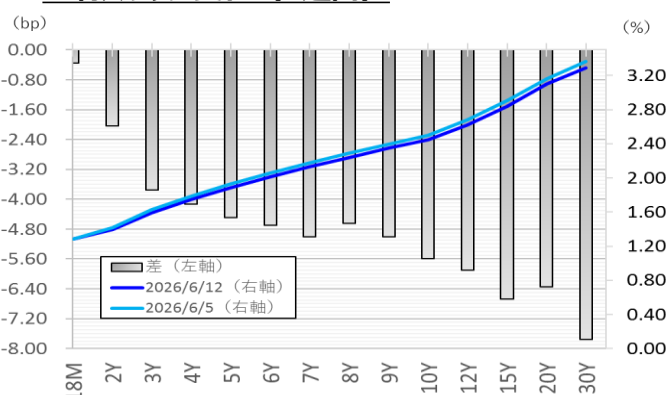
コメント

(出所) Bloomberg

先週の円金利は大幅低下。週初はニューヨーク原油先物相場が上昇し、原油高を通じたインフレ懸念が強まったことで、米金利が上昇したことで、円金利は一時的に上昇したものの、日銀が国債の買い入れ減額ペースを来春以降は緩める方向で調整していると伝わり、円金利は低下基調で推移。週中は30年債入札が最低落札価格97円40銭、テールが38銭と弱めの結果と受け止められたものの、週初から入札にかけて円金利が大幅低下していたことで、金利の上昇は限定的。週末は、トランプ米大統領がイランとの協議は最終調整中で「今後数日中に」署名される見通しだと主張したことで、米国とイランとの交渉が妥結に向かいホルムズ海峡が解放されるとの期待感から、インフレ懸念がやわらぎ国内債の買いにつながり、10年債利回りは2.63%台で越過となった。

今週は15-16日に日銀決定会合が予定されており、市場では利上げはほぼ織り込まれているものの、病気で欠席する植田日銀総裁に代わり実施する内田副総裁による会見での発言や、国債買い入れ減額措置について注視したい。海外では16-17日FOMCが予定されている。新議長となるウォーシュ氏の発言に注目したい。（市場営業部/加藤）

金利スワップ変化（1週間）



10年円金利スワップ推移（5年間）



(出所) Bloomberg

今週のレンジ予想（10年国債利回り）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
飯野りさ子	2.40% - 2.70%	15-16日の日銀金融政策決定会合や、16-17日のFOMCの内容を見極めながら方向感を探る展開。原油動向にも注目。
遠藤風翔	2.40% - 2.70%	6月利上げが確実視される中、週末の米国・イランの和平合意報道および原油下落から金利低下基調の展開を予想。

3. 今週のトピックス ドル円相場動向

為替介入の効果と持続性について

イラン紛争、中銀イベントを経て実弾介入

3月以降のドル円はイラン紛争に伴う原油価格高騰と米債利回りの上昇を背景に底堅く推移し、3/27のNY時間に160円台へ上昇した。4月の中銀イベントでは、日銀会合で植田総裁が6月利上げを明言しなかった点がハト派のものと捉えられた一方、FOMCは声明文中の金融緩和を示唆する文言に3名が反対するなどタカ派寄りの内容となった。日米中銀の対照的な姿勢からドル高・円安が進行しドル円は4/30の東京時間に一時160.72まで上昇した。その直後に片山財務大臣、三村財務官から強い牽制発言があり、4/30のロンドン時間や5月の連休中に実弾介入が行われた。一時は155円付近まで下落したが、直近の雇用統計をはじめとする良好な米国経済指標を背景に160.59まで反発し、介入当日高値の160.72に迫った。

2022年以降の介入実施例

過去の例を見ると、為替介入は他のドル売り・円買い要因と重なった場合にトレンド転換に繋がりがやすい傾向がうかがえる。例えば2022/10/21の介入では、その後の米国CPIが下振れたことで翌年1月にかけて127円台に下落した。また2024/7/11の介入では、7月末の日銀の利上げに加え、8月上旬の米国雇用統計の悪化が続いた。その後は9月の米国利下げ再開が織り込まれたことでドル安・円高トレンドが強まり一時は140円を割り込んだ(図1赤字)。一方で、介入単体の場合は2か月以内に介入当日高値を更新する傾向にあり、2022/9/22の介入は19日、2026/5/6の介入はわずか8日で介入当日高値を更新している(図1、図2黒字)。

介入を継続的な円高トレンドに繋げるには

過去の事例からは、介入と他の要因との組み合わせが有効であることが示唆される。日本が主体的に働きかけ得る要因としては以下の2点が挙げられる。1点目は日銀の利上げペース加速である。イラン紛争(2026/2/28開戦)以降は原油価格高騰によるインフレ警戒で、主要中銀の政策金利織り込みが利上げ方向に転換している(図3)。一方、日銀の利上げ織り込みは年内約2回から変化していない。日銀が後手に回れば主要中銀との金利差が再拡大し、円安の加速・長期化を招きかねない。2点目は財政拡大方針の修正である。筆者は高市政権が掲げる「責任ある積極財政」の財政悪化懸念が円売りを助長していると考えている。自民党総裁選直前の2025/10/3時点でドル円は147円台で推移していたが、総裁選での高市氏勝利と高市政権発足を受けて12月には157円台後半に上昇した。総裁選前の水準から約7%の上昇であり、財政拡大方針を転換すれば過度な円売りポジションの巻き戻しが想起される。したがって日銀の利上げや財政拡大方針の修正といったファンダメンタルズの改善と介入を組み合わせることで、中長期的な円高トレンドへの転換が期待できる。

加えて介入の手法も重要である。実弾介入には至らなかったが、2026/1/23には日銀とNY連銀がそれぞれレートチェックを実施した。市場では特にNY連銀がレートチェックを行ったことが警戒され、1/27には一時152.10に下落し、年初来安値を更新した(図2青字)。ブラザ合意時のような米国や第三国との協調介入が実現すれば、日本単独の介入と比較して投機筋に対する牽制効果は一段と強まり、より持続的な円買い圧力となる可能性が高いと考えられる。

【図1】為替介入でのドル円変化(2022~2024)

日付	介入当日高値(円)	介入後安値(円)	変化率(%)	介入当日高値を更新するまでの日数
2022				
09/22	145.90	140.36	▲3.8	19日
10/21	151.95	127.23	▲16.3	523日
2024				
04/30	160.17	151.86	▲5.2	58日
07/11	161.81	139.58	▲13.7	(未更新)

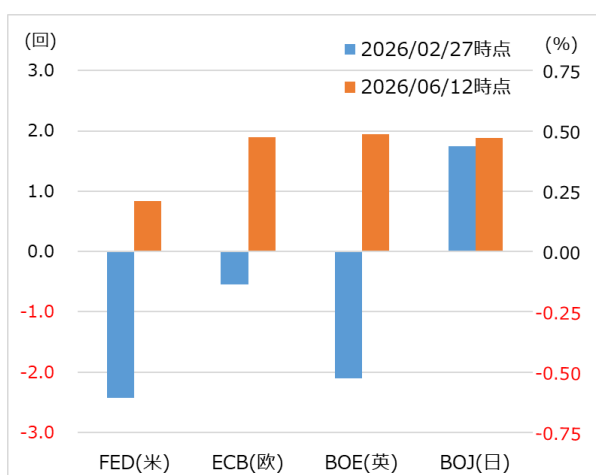
(出所：Bloombergよりあおぞら銀行が作成、2026/06/12時点)
(介入後安値：介入当日高値を更新するまでの期間における安値)
(IMFの基準を参照し、3営業日以内の介入を1回としている)

【図2】為替介入・レートチェックでのドル円変化

日付	介入当日高値(円)	介入後安値(円)	変化率(%)	介入当日高値を更新するまでの日数
2026				
01/23*	159.23	152.10	▲4.5	48日
04/30	160.72	155.50	▲3.3	(未更新)
05/06	157.94	155.04	▲1.8	8日

(出所：Bloombergよりあおぞら銀行が作成、2026/06/12時点)
(*1/23はレートチェックのみ)
(その他定義は図1と同じ)

【図3】主要中銀の政策金利織り込みの変化



(出所：Bloombergよりあおぞら銀行が作成)
(0.25%の政策金利変動を1回分とした)
(ECBは2026/06/11に25bpの利上げを実施)

ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会